



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 ラサ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）坂尾 耕作
 問合せ先責任者 （役職名）代表取締役常務経理部長 （氏名）望月 哲夫 TEL 03-3258-1835
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期第1四半期	12,110	55.4	1,392	85.8	1,507	91.1	1,011	93.6
2022年3月期第1四半期	7,793	3.6	749	22.6	788	32.6	522	18.6

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 1,215百万円（75.9％） 2022年3月期第1四半期 690百万円（61.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	127.66	—
2022年3月期第1四半期	65.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年3月期第1四半期	46,250	20,911	45.0
2022年3月期	41,924	20,301	48.2

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 20,803百万円 2022年3月期 20,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	25,900	60.8	2,500	64.8	2,600	67.8	1,800	67.2	227.69
通期	52,600	48.5	4,500	29.5	4,600	29.1	3,200	26.0	404.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,944,203株	2022年3月期	7,944,203株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	38,589株	2022年3月期	10,409株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	7,919,701株	2022年3月期1Q	7,925,222株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置の解除により経済活動の正常化への動きがみられました。一方、ウクライナ情勢の長期化による資源価格等の高騰やサプライチェーンの混乱、更に急激な円安の進行などもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画2023の2年目を迎え、引き続き「次世代への変化に対応した事業戦略の推進と将来に向けた事業基盤の更なる強化」を基本方針として、既存事業の強化・領域拡大やグローバル市場への対応強化、新規事業の探索・育成などの事業戦略を推進していくとともに、これら事業戦略を支える基盤整備として、DXやESGの取り組み、人材戦略にも注力し、収益力の向上や持続的成長に向けた新規事業の育成などの経営課題の解決に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高121億10百万円（前年同期比55.4%増）、営業利益13億92百万円（前年同期比85.8%増）、経常利益15億7百万円（前年同期比91.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億11百万円（前年同期比93.6%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成製品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、半導体向け高純度品の国内販売ならびに海外子会社の販売が好調に推移し、前期後半ごろから続く原料黄燐の高騰による製品価格の是正も加わり、大幅な増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上水道向け製品は減収となりましたが、電子部品のエッチング用途向けが好調に推移し、増収となりました。

コンデンサー向け原料は、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、104億99百万円（前年同期比78.8%増）、セグメント利益は、13億66百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

②機械事業

破砕関連機械につきましては、本体販売が横ばいのなか、消耗部品販売が低調に推移し、プラント販売が若干の伸びにとどまり、減収となりました。下水道関連の掘進機は、レンタル物件が多少上向きであったものの、本体販売が国内外で低調に推移しましたので、減収となりました。精密機械加工は、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億98百万円（前年同期比23.4%減）、セグメント利益は、20百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、インジウム、酸化ホウ素は光通信市場の拡大を背景に増収となり堅調に推移しましたが、赤燐は減収となりました。タッチパネル等に用いられる塗布剤につきましては、テレワーク関連需要で出荷数量が伸び増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、4億21百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は、1億20百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は、増収となりました。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、2億89百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は、1億69百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて40億89百万円増加し、236億74百万円となりました。この主な増減理由としては、受取手形及び売掛金が18億58百万円増加、棚卸資産が10億94百万円増加、現金及び預金が10億71百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて2億36百万円増加したことにより、225億76百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産の増加1億53百万円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて37億16百万円増加し、253億39百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金が29億33百万円増加、支払手形及び買掛金が7億71百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を10億11百万円計上、為替換算調整勘定が1億77百万円増加した一方、配当金の支払により5億55百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて6億9百万円増加し209億11百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は462億50百万円となり、自己資本比率は45.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の実績及び今後の経済動向を勘案し、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2022年8月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538	4,610
受取手形及び売掛金	10,378	12,237
商品及び製品	2,581	2,883
仕掛品	976	1,143
原材料及び貯蔵品	1,780	2,406
その他	332	397
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	19,584	23,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,832	4,223
機械装置及び運搬具（純額）	3,828	5,122
工具、器具及び備品（純額）	545	860
土地	6,908	6,908
建設仮勘定	3,349	1,504
その他（純額）	102	100
有形固定資産合計	18,566	18,719
無形固定資産	47	44
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195	2,255
その他	1,544	1,569
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	3,725	3,812
固定資産合計	22,339	22,576
資産合計	41,924	46,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264	5,036
短期借入金	5,806	8,740
未払法人税等	712	629
賞与引当金	401	605
その他	1,635	2,034
流動負債合計	12,821	17,047
固定負債		
長期借入金	5,337	4,813
退職給付に係る負債	3,066	3,087
環境対策引当金	4	4
その他	393	387
固定負債合計	8,801	8,291
負債合計	21,622	25,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	11,523	11,979
自己株式	△23	△73
株主資本合計	19,943	20,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	45
繰延ヘッジ損益	9	10
為替換算調整勘定	500	677
退職給付に係る調整累計額	△291	△278
その他の包括利益累計額合計	263	454
非支配株主持分	95	108
純資産合計	20,301	20,911
負債純資産合計	41,924	46,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,793	12,110
売上原価	5,906	9,547
売上総利益	1,887	2,562
販売費及び一般管理費	1,137	1,169
営業利益	749	1,392
営業外収益		
受取配当金	18	21
受取地代家賃	8	6
為替差益	14	41
持分法による投資利益	48	110
その他	33	15
営業外収益合計	123	195
営業外費用		
支払利息	35	44
休止鉱山鉱害対策費用	23	23
その他	25	12
営業外費用合計	84	80
経常利益	788	1,507
特別損失		
災害による損失	—	29
特別損失合計	—	29
税金等調整前四半期純利益	788	1,477
法人税、住民税及び事業税	298	461
法人税等調整額	△35	△4
法人税等合計	262	457
四半期純利益	526	1,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	522	1,011

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	526	1,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	0
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	151	122
退職給付に係る調整額	13	13
持分法適用会社に対する持分相当額	29	58
その他の包括利益合計	164	194
四半期包括利益	690	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683	1,202
非支配株主に係る四半期包括利益	7	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	5,873	1,173	467	7,513	279	7,793	—	7,793
外部顧客への売上高	5,873	1,173	467	7,513	279	7,793	—	7,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	2	8	11	△11	—
計	5,875	1,173	467	7,516	288	7,804	△11	7,793
セグメント利益	707	43	92	844	179	1,023	△273	749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△273百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△273百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	10,499	898	421	11,820	289	12,110	—	12,110
外部顧客への売上高	10,499	898	421	11,820	289	12,110	—	12,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	—	3	8	12	△12	—
計	10,503	898	421	11,824	297	12,122	△12	12,110
セグメント利益	1,366	20	120	1,506	169	1,676	△283	1,392

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△283百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△284百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。